

リスクシェアできる社会を提唱

金子 勝一 著

『セーフティーネットの政治経済学』

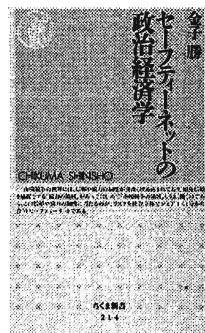
西部忠

北海道大学経済学部

セーフティーネットとは、市場経済の破綻のリスクを社会全体でシェアする仕組みとして歴史的に形成されてきた制度的仕組みのことだ。サーカスの綱渡りの安全ネットに由来するこの言葉は今では広く世に知られ、経済戦略会議最終報告や経済審議会答申でも使われた。このようにセーフティーネットの重要性を人々に再認識させたのは著者の功績である。

このセーフティーネットを軸に現状分析と政策論を体系的に解説したのが本書である。著者は、近年『反経済学』『反グローバリズム』『市場』で経済学批判から応用戦略論まで精力的に展開してきたが、本書はこうした一連の著作の基礎編にあたるといえよう。

著者によれば、長期不況がこのように深刻化した原因は誤診と間違った処方箋にあった。規制緩和はかえってバブル経済の破綻を深刻化させ、結果的に公的介入が拡大するといった矛盾を生んだ。これは、市場原理主義的な自由化政策が「市場原理か政府介入か」「競争か平等か」といった二分法を前提していたからだ。新古典派理論が仮定する合理的経済人とは異なり、現実の人間は多くの場合「慣行」に依拠している。規制緩和はこうした慣習的行動の目安である制度やルールを破壊してしまう。そのため、人々は主体的判断を失い、他者依存的な期待に左右されるようになる。群集心理は不安定な市場を生み、バブルの形成と崩壊をもたらす。バブル破綻後は、将来への不安のために自己責任を果たそうとすれば、銀行経営者は貸し渋り、企業経営者は雇用リストラを断行し、消費者は消費を抑制し貯蓄に励むことになる。デフレスパイラルはこうして発生した。また、公共事業や減税による有効需要政策が有効でないのは、現在の不況が、国内外の金融システム不安、産業構造調整の限界などの構造的な性格を帯びているからである。



ちくま新書
二〇八ページ、本体六六〇円

では、市場か政府介入かという二分法から脱出する第三の道とは何なのか。セーフティーネットは、信頼と協力の制度として労働・土地・貨幣など本源的生産要素の市場を中心に形成されている。具体的には、労働市場における年金・医療・失業等に関する社会保障制度、土地市場における公的住宅政策や都市計画規制、金融市場における中央銀行の最後の貸し手機能や預金保険機構などだ。本源的生産要素は本来的に市場化の限界を抱えているため、セーフティーネットがないと市場は麻痺やパニックに陥ってしまう。このような時には、まず信頼と協力の回復が必要である。そのためには、リージョナルからローカルの各レベルでセーフティーネットを張り替え、公共性と社会的公正を満たす制度改革を行わなければならない、と著者は主張する。

本書のユニークさは、市場とセーフティーネットの相互補完性を強調した点にある。だが同時に著者は、セーフティーネットが社会保障・社会福祉制度をも含むこと、それが例外状況への対応、弱者救済、所得再分配のための政策ではなく、自己決定権を保障するための社会的リスクシェアの仕組みであることを指摘している。このような視点に立つことで、一連の危機的現象をその構造的性質から説得的に説明し、制度改革のための体系的な処方箋—経済成長スライド式所得比例年金、地方への税源委譲、三つの福祉政府体系—を提示しえたのではなかろうか。

本書には、既成理論にとらわれずに事実や歴史から自らの論理を練り直す批判精神と、自らのヴィジョンを具体的な政策提言へと結実させる実践性が息づいており、それらがモラル・サイエンスとしての経済学の良き伝統を思い起こさせる。荒削りの部分もあるにせよ、経済学がその原点を失いかけている現在、本書から学ぶべきことは少なくない。